

2024 年度の業績見通しに関する熊本県企業の意識調査

2024 年度、「増収増益」を見込む企業が減少

～下振れ材料は「人手不足の深刻化」がトップに～

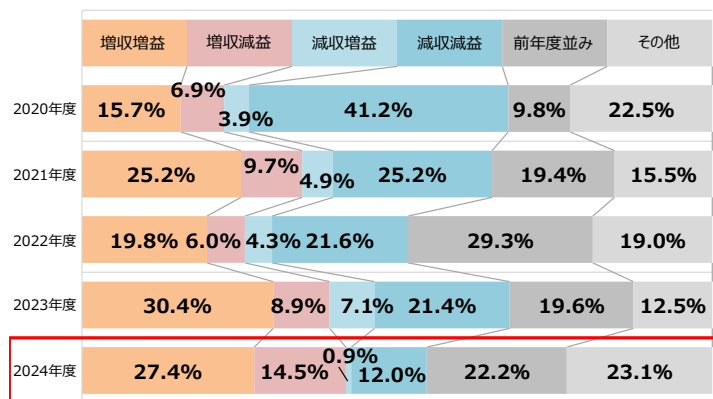
新型コロナウイルスの感染拡大によるパンデミックの発生から 4 年が経過した。2023 年 5 月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の 5 類に移行し、ポストコロナ時代に対応するための動きが加速している。

国内景気は、生産活動が本格化した自動車、電機などの製造業をはじめ、好調な観光産業やインバウンド消費の拡大などもあり、3 カ月ぶりに上向いた。また、今後の景気に関しては、2024 年 3 月に日本銀行がマイナス金利を解除して金融政策の正常化がスタートし、金利引き上げの時期や規模などが注目されるなかで、賃上げ効果により個人消費を中心に緩やかに持ち直していくと見込まれている。一方で、人手不足や 2024 年問題への対応、為替レートや海外経済の動向などは懸念材料となり得よう。

そこで、帝国データバンク熊本支店は、2024 年度の業績見通しに関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 3 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 3 月 15 日～3 月 31 日、調査対象は熊本県 355 社で、有効回答企業数は 118 社（回答率 33.2%）。なお、業績見通しに関する調査は 2009 年 3 月以降、毎年実施

年度別の業績見通し



注:業績は、売上高および経常利益ベース

調査結果（要旨）

- 2024 年度の業績見通し、「増収増益」が前年度比 3.0 ポイント減少
- 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が 2 年連続トップ、「感染症の収束」は 6 位に後退
- 業績の下振れ材料、「人手不足の深刻化」がトップ、「2024 年問題」は 23.7%が懸念

1. 2024 年度の業績見通し、「増収増益」が前年度比 3.0 ポイント減少

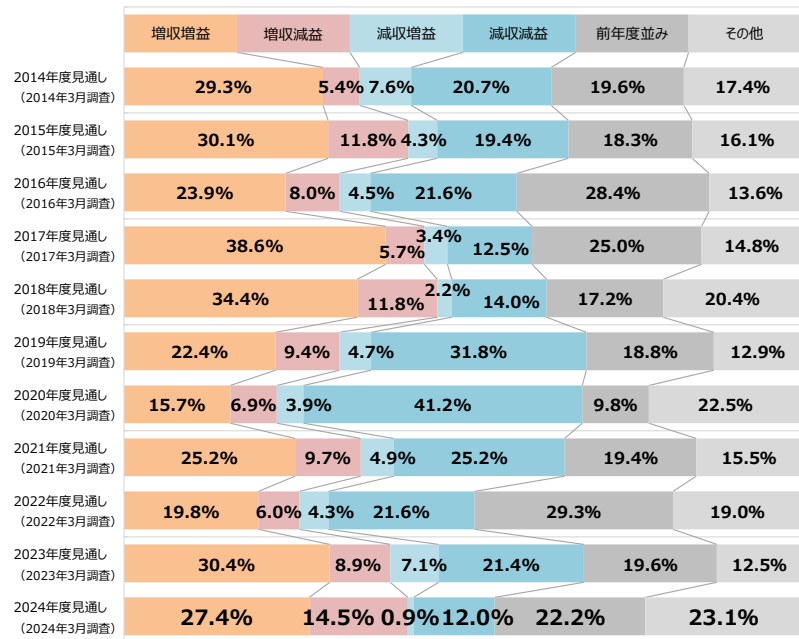
2024 年度（2024 年 4 月決算～2025 年 3 月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業は 27.4%となり、2 年ぶりに前年度（30.4%）から減少した。ただし「減収減益」も 12.0%と前年度（21.4%）から 9.4 ポイント減少した。

業績見通しを業界別にみると、「増収増益」では『金融』（60.0%）が最も高く、『不動産』（50.0%）が続いた。特に『金融』は、新 NISA のスタートや証券市場の構造改革による意識の変化、それに対

する外国人投資家の日本株評価の向上がプラス材料となっている。また、『不動産』では、台湾積体回路製造（TSMC）が熊本に進出した効果で、「菊池郡大津町」や「菊池郡菊陽町」の地価が大幅に上昇するなど、バブルの様相を呈している。

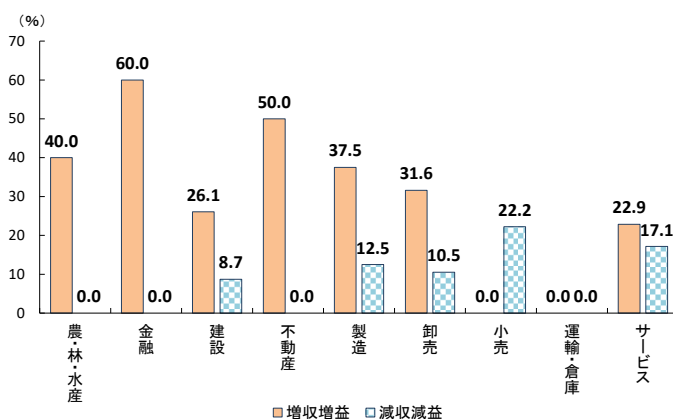
他方、「減収減益」では、『小売』（22.2%）が最も高く、次いで『サービス』（17.1%）が続いた。企業からは「2024 問題が景気回復を妨げる。金利の引き上げも少し早すぎる」（製造）や「自動車の生産・出荷停止による影響で仕事が減少している。儲かるのは大手メーカーのみ」（サービス）といった声があがった。

年度別の業績見通し



注:業績は、売上高および経常利益ベース

2024 年度「増収増益」「減収減益」見通し～業界別～



「増収増益」見通し～業種別～

		(%)
1	旅館・ホテル	100.0
2	飲食料品・飼料製造	75.0
3	出版・印刷	66.7
3	リース・賃貸	66.7
5	金融	60.0
6	不動産	50.0
6	機械製造	50.0
6	建材・家具・窯業・土石製品卸売	50.0
6	情報サービス	50.0
10	機械・器具卸売	44.4

2. 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が2年連続トップ、「感染症の収束」は6位に後退

2024 年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が 40.7%と2年連続でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「人手不足の緩和」（27.1%）、「所得の増加」（22.9%）、「公共事業の増加」（19.5%）が続いた。2023 年度見通しで3位だった新型コロナなどの「感染症の収束」は14.0ポイント減の11.9%で6位に後退した。

その他、物価高が続くなか「緩やかな物価上昇（インフレ）」（11.0%）は前回調査より割合が高まり8位、6月に予定されている「減税」（10.2%）は10位にあげられた。一方で、マイナス金利政策が解除されたなか「金融緩和の継続」（8.5%）は13位、円安水準が続いている「為替動向」（5.9%）は15位となった。

2024 年度業績見通しの上振れ材料

（複数回答、上位10項目）

		（%）	
		2024年度見通し （2024年3月調査）	2023年度見通し （2023年3月調査）
1	個人消費の回復	↑ 40.7	35.7
2	人手不足の緩和	27.1	24.1
3	所得の増加	↑ 22.9	15.2
4	公共事業の増加	19.5	20.5
5	原油・素材価格の動向	↓ 15.3	26.8
6	感染症の収束	↓ 11.9	25.9
6	自然災害にともなう復興需要	↑ 11.9	6.3
8	雇用の改善	11.0	10.7
8	緩やかな物価上昇（インフレ）	11.0	6.3
10	インバウンド需要の拡大	10.2	-
10	経済政策の拡大	10.2	14.3
10	減税	10.2	-

注1:2024年3月調査の母数は有効回答企業118社、
2023年3月調査は112社

注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

3. 業績の下振れ材料、「人手不足の深刻化」がトップ、「2024年問題」は23.7%が懸念

2024 年度の業績見通しを下振れさせる材料では「人手不足の深刻化」（46.6%）が前年度比7.3ポイント増となりトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、前年より10.9ポイント増加した「賃金相場の上昇」（29.7%）をはじめ、「原油・素材価格の動向」（27.1%）、「2024年問題」（23.7%）、「個人消費の一段の低迷」（22.9%）などが2割台となつて続いた。

今回新たに追加された「2024年問題」は、『運輸・倉庫』が66.7%にのぼるなど、新たな時間外労働時間の上限規制の対象となる業界のため、全体を大きく上回った。また、「増税」も約1割の企業が下振れ材料として選んだ。

2024 年度業績見通しの下振れ材料

（複数回答、上位10項目）

		（%）	
		2024年度見通し （2024年3月調査）	2023年度見通し （2023年3月調査）
1	人手不足の深刻化	↑ 46.6	39.3
2	賃金相場の上昇	↑ 29.7	18.8
3	原油・素材価格の動向	↓ 27.1	40.2
4	2024年問題	23.7	-
5	個人消費の一段の低迷	22.9	22.3
5	雇用の悪化	22.9	20.5
7	物価上昇（インフレ）の進行	↓ 22.0	33.0
8	公共事業の減少	19.5	21.4
9	所得の減少	16.1	16.1
10	天候不順	↑ 14.4	6.3

注1:2024年3月調査の母数は有効回答企業118社、

2023年3月調査は112社

注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

まとめ

熊本県企業の 2024 年度の業績見通しは、「増収増益」を見込む企業が 27.4%となり、2 年ぶりの減少となった。引き続き「増益」を見込む企業の割合が「減益」を見込む企業の割合よりも高いが、「増益」と「減益」はいずれも 2 割後半台で拮抗しており、利益面での二極化傾向がみられる。

業績見通しを上振れさせる材料では、「個人消費の回復」が 40.7%と 2 年連続で最も高くなった。また、3 位となった「所得の増加」(22.9%)が前年度比 7.7 ポイント増となるなど、賃上げによる家計の購買力向上に期待を寄せている様子がうかがえた。一方で、下振れ材料では「人手不足の深刻化」(46.6%)が前年度比 7.3 ポイント増となりトップとなった。また、新たに追加された「2024 年問題」も 4 位にあげられており、建設業や物流業だけでなく、幅広い業種への影響の広がりが懸念される。

6 月には、所得税などの減税が始まるほか、夏のボーナスの支給などが予定され、個人消費が全体を下支えすると見込まれている。新型コロナ下で生まれた働き方や人びとの行動様式の変化に対して、企業がいかに対応していくかが今後の業績を決める分水嶺になる可能性がある。円安進行によるさらなる物価上昇に実質賃金の伸びが追いつき、個人消費がどの程度上向くかがポイントとなりそうだ。さらに、生成 AI の発展・普及にともなう生産性を向上させる設備投資の実行もあげられる。2024 年度はポストコロナ時代を生き抜くビジネス戦略が一段と重要な 1 年となる見込みである。

～企業からの声～

- ・ TSMC 需要の蚊帳の外であり、予算や人を持っていかれている状況下で非常に厳しさを感じる
(建設)
- ・ 働き方改革により現場進捗の遅れが見られるほか、遅れないための増員がコスト増となっている
(建設)
- ・ 国内需要が減少しつつけるなか、為替の動向が読めない
(飲食料品・飼料製造)
- ・ 農作物主体のため天候による仕入価格の変動や供給不安が一番の問題
(飲食料品卸売)

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 熊本支店 調査第 1 課 しばた 柴田 よしゆき 善行

TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787 e-mail yoshiyuki.shibata@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。